

## 第 6 1 期連結計算書類の連結注記表

## 第 6 1 期計算書類の個別注記表

### トッパン・フォームズ株式会社

当社は、定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第 17 条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

(国内)	
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	トッパン・フォームズ東海(株)
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	テクノトッパン・フォームズ(株)
トッパン・フォームズ・サービス(株)	トッパン・フォームズ関西(株)
トッパン・フォームズ西日本(株)	北海道トッパン・フォームズ(株)
山陽トッパン・フォームズ(株)	沖縄ビジネスフォーム(株)
(株)トスコ	TFペイメントサービス(株)
(株)ジェイ エスキューブ	
(海外)	
T.F.カンパニー社	トッパン・フォームズ(香港)社
トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社	マンソン・コンピュータ・フォームズ社
深セン瑞興印刷有限公司	広州トッパン・フォームズ情報技術有限公司
トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社	トッパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社
トッパン・フォームズ(シンガポール)社	データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社

すべての子会社を連結しております。

持分法適用関連会社であったデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社は、当社グループが同社の株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 3社

(海外)	
浙江茉織華印刷有限公司	CFMトッパン・フォームズ(マレーシア)社
トッパン・フォームズ(コロンボ)社	

すべての関連会社に持分法を適用しております。

データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社は、当社の連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外の連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他9社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在における各社の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

###### その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

b. 時価のないもの

主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### デリバティブ

時価法

###### たな卸資産

商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法

なお、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

###### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

###### 長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(8) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(9) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額法から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,984百万円増加し、利益剰余金が2,579百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

109,263 百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 30 日
平成 26 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成 26 年 9 月 30 日	平成 26 年 12 月 8 日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後に予定されているもの

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 29 日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループにおける一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な運用は行っていません。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、得意先情報管理規程および債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式および社債であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	53,680	53,680	
(2)受取手形及び売掛金	49,522		
貸倒引当金( )	116		
	49,405	49,405	
(3)有価証券及び投資有価証券	18,283	18,334	51
資産計	121,368	121,420	51
(1)支払手形及び買掛金	24,203	24,203	
(2)電子記録債務	10,416	10,416	
負債計	34,619	34,619	

( )受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

##### (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 負債

##### (1)支払手形及び買掛金、並びに(2)電子記録債務

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	952

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(平成27年3月31日現在)	
繰延税金資産	賞与引当金	1,553	百万円
	賞与引当金に係る社会保険料	223	
	未払事業税	242	
	減価償却費損金算入限度超過額	4	
	退職給付に係る負債	958	
	役員退職慰労引当金	55	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	172	
	投資有価証券等評価損	227	
	会員権評価損	128	
	資産除去債務	161	
	連結子会社繰越欠損金	386	
	減損損失	11	
	その他	788	
	繰延税金資産小計	4,913	
	評価性引当額	483	
	繰延税金資産合計	4,430	
繰延税金負債	未分配剰余金	42	
	其他有価証券評価差額金	1,641	
	海外子会社減価償却費	173	
	その他	140	
	繰延税金負債合計	1,997	
	繰延税金資産の純額	2,432	

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	2,222	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,236	
固定負債 - 繰延税金負債	1,026	

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		(平成27年3月31日現在)	
法定実効税率	35.6	%	
(調整)			
交際費等の損金不算入額	1.1	%	
受取配当金等の益金不算入額	0.3	%	
住民税均等割等	0.8	%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	%	
その他	0.4	%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	%	

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が198百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が462百万円、其他有価証券評価差額金額が167百万円、退職給付に係る調整累計額が96百万円それぞれ増加しております。



## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,457円40銭
1株当たり当期純利益	70円59銭

## 企業結合等に関する注記

### 取得による企業結合

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 データ・プロダクツ・トップパン・フォームズ社(以下、DPTF)

事業の内容 ビジネスフォーム、データ・プリント・サービス、カードの製造・発行、セキュリティ関連商材

##### (2) 企業結合を行った理由

DPTFは、キャッシュカードやクレジットカードの製造・発行を数多く手掛けており、加えて、近年では「タイ国民IDカード」の製造・発行処理といった政府大型案件を受注するなど、安定成長を続けております。

当社グループでは、中国、香港、シンガポール、マレーシアにタイを含めたアジア圏での包括的な営業・製造体制の構築および強化、グローバル品質の標準化を進めており、タイをはじめ、インドネシア、ベトナム、ミャンマーおよびその他周辺国へと事業を拡大してまいります。DPTFをASEAN地域における事業拡大の戦略的重要拠点と位置づけ、成長戦略をさらに加速させるべく、追加出資を実施しました。

##### (3) 企業結合日

平成26年12月31日(みなし取得日)

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

データ・プロダクツ・トップパン・フォームズ社

##### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 30.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率 17.5%

取得後の議決権比率 48.0%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として株式を取得し意思決定機関を支配したことによるものです。

#### 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日から平成26年12月31日まで

被取得企業は持分法適用会社であったため、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの業績は「持分法による投資利益」として計上しております。

#### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

##### 取得の対価

企業結合直前に保有していたDPTFの持分の企業結合日における時価	256	百万円
追加取得に伴い支出した現金	1,865	"
取得原価	2,121	"

#### 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得価額の合計額との差額

段階取得に係る差益 132百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん  
822百万円
- (2) 発生原因  
期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間  
7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,423	百万円
固定資産	1,882	"
資産合計	3,305	"
流動負債	391	"
固定負債	207	"
負債合計	598	"

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,880	百万円
営業利益	91	"
経常利益	105	"
当期純利益	39	"

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものと、影響額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

その他

本連結計算書類中の記載金額は、単位未満切捨てにより表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

##### その他有価証券

a.時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b.時価のないもの

主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### デリバティブ

時価法

##### たな卸資産

a.商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b.商品(機器)・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

##### 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

##### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### 長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額を計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(5) 消費税等の会計方針

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減していません。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,572百万円増加し、利益剰余金が1,012百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 貸借対照表等に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	97,675	百万円
2.関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	5,620	百万円
短期金銭債務	13,321	百万円

## 損益計算書に関する注記

1.関係会社との取引高		
売上高	12,369	百万円
仕入高	98,004	百万円
その他の営業取引高	35,017	百万円
営業外取引高	11,349	百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,003	0		4,003
合計	4,003	0		4,003

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加74株であります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成27年3月31日現在)

繰延税金資産	賞与引当金	546	百万円
	未払事業税	101	
	減価償却費損金算入限度超過額	2	
	退職給付引当金	594	
	役員退職慰労引当金	3	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	162	
	投資有価証券等評価損	208	
	会員権評価損	108	
	資産除去債務	160	
	減損損失	11	
	子会社株式	289	
	その他	533	
	繰延税金資産小計	2,722	
	評価性引当額	448	
	繰延税金資産合計	2,274	
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	1,638	
	繰延税金負債合計	1,638	
	繰延税金資産の純額	635	

当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	816	百万円
固定負債 - 繰延税金負債	181	

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度(平成27年3月31日)	
法定実効税率	35.6 %
(調整)	
交際費等の損金不算入額	1.3
受取配当金等の益金不算入額	16.2
住民税均等割	0.8
試験研究費等の特別税額控除	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2
評価性引当額の増減	1.0
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が208百万円、その他有価証券評価差額金額が167百万円それぞれ増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	名称または氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 または 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任 (名)	事業上の関係				
親会社	凸版印刷株	東京都 台東区	104,986	印刷事業	60.7	2 (注)1	印刷物・材料・ 商品の販売及 び購入	製品・商 品の販売 (注)2	10,767	受取手形 ・売掛金	2,134
子会社	トッパン・フォームズ ・セントラルプロダクツ株	東京都 八王子市	100	印刷事業	100.0	1 (注)1	ビジネスフォー ムの製造委託	仕入 (注)3	39,405	買掛金	5,624
								賃貸収入 (注)4	3,495	未収入金	917

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記役員の兼任は、当社役員を対象としており、当社従業員は含まれておりません。  
 2. 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。  
 3. 当社の顧客への販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。  
 4. 一般的な取引条件を参考として、契約により賃貸料を決定しております。

なお、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,374円92銭
1株当たり当期純利益	65円16銭

その他

本計算書類中の記載金額は、単位未満切捨てにより表示しております。